

令和5年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 96 号

令和5年度 堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和5年度 堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和6年8月20日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書（案）	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	45
(3) 収 益 費 用 明 細 書	46
(4) 固 定 資 産 明 細 書	54
(5) 企 業 債 明 細 書	56

令和5年度 堺市水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 21,907,796,000	円 △4,607,287,000	円 0
第1項 営業収益	16,048,015,000	△331,000,000	0
第2項 営業外収益	1,647,360,000	△73,075,000	0
第3項 特別利益	4,212,421,000	△4,203,212,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
第1款 水道事業費用	円 17,040,964,000	円 △49,518,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	16,493,395,000	△80,248,000	0	0	0
第2項 営業外費用	491,369,000	25,800,000	0	0	0
第3項 特別損失	6,200,000	4,930,000	0	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 17,300,509,000	円 17,284,357,511	円 △16,151,489	
15,717,015,000	15,724,746,266	7,731,266	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,416,895,261円)
1,574,285,000	1,550,736,680	△23,548,320	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,241,982円)
9,209,000	8,874,565	△334,435	(うち仮受消費税及び地方消費税 91,163円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
円 16,991,446,000	円 0	円 16,991,446,000	円 16,471,135,256	円 0	円 520,310,744	
16,413,147,000	0	16,413,147,000	15,963,127,918	0	450,019,082	(うち仮払消費税及び地方 消費税 893,793,093円)
517,169,000	0	517,169,000	502,993,673	0	14,175,327	
11,130,000	0	11,130,000	5,013,665	0	6,116,335	(うち仮払消費税及び地方 消費税 442,859円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	円 6,944,633,000	円 △805,403,000	円 6,139,230,000	円 1,575,600,000
第1項 企業債	6,366,400,000	△760,000,000	5,606,400,000	1,575,600,000
第2項 出資金	6,800,000	0	6,800,000	0
第3項 負担金及び分担金	514,670,000	△40,000,000	474,670,000	0
第4項 固定資産売却代金	5,763,000	△5,403,000	360,000	0
第5項 返還金	51,000,000	0	51,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 11,746,265,000	円 △2,953,986,000	円 0	円 8,792,279,000	円 1,940,000,000	円 0
第1項 建設改良費	10,214,469,000	△2,953,986,000	0	7,260,483,000	1,940,000,000	0
第2項 償還金	1,531,796,000	0	0	1,531,796,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,889,311,882円は、消費税で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	7,714,830,000	6,860,880,706	△853,949,294	
0	7,182,000,000	6,382,000,000	△800,000,000	
0	6,800,000	6,100,000	△700,000	
0	474,670,000	421,074,051	△53,595,949	(うち仮受消費税及び地方 消費税31,320,806円)
0	360,000	706,655	346,655	(うち仮受消費税及び地方 消費税42,472円)
0	51,000,000	51,000,000	0	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
10,732,279,000	9,750,192,588	663,304,000	0	663,304,000	318,782,412	
9,200,483,000	8,218,396,905	663,304,000	0	663,304,000	318,782,095	(うち仮払消費税 及び地方消費税 699,522,716円)
1,531,796,000	1,531,795,683	0	0	0	317	

及び地方消費税資本的収支調整額668,083,905円、損益勘定留保資金2,221,227,977円

令和5年度 堺市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	13,492,725,862	
(2)	受託工事収益	128,138,261	
(3)	その他営業収益	<u>686,986,882</u>	14,307,851,005
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	6,640,623,544	
(2)	配水及び給水費	1,698,101,454	
(3)	受託工事費	130,904,113	
(4)	業務費	1,065,747,456	
(5)	総係費	1,049,004,632	
(6)	減価償却費	4,307,961,425	
(7)	資産減耗費	<u>176,992,201</u>	<u>15,069,334,825</u>
	営業損失		761,483,820

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,174,512		
	(2) 他会計補助金	11,295,791		
	(3) 長期前受金戻入	1,193,952,565		
	(4) 雑収益	<u>192,150,330</u>	1,398,573,198	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	476,876,311		
	(2) 雑支出	<u>30,846,743</u>	<u>507,723,054</u>	<u>890,850,144</u>
	経常利益			129,366,324
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	8,736,992		
	(2) 過年度損益修正益	<u>46,410</u>	<u>8,783,402</u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>4,570,806</u>	<u>4,570,806</u>	<u>4,212,596</u>
	当年度純利益			<u>133,578,920</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>133,578,920</u></u>

令和5年度 堺市水道

(令和5年4月1日～)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産額 評価額
前年度末残高	44,468,850,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
利益積立金への積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	44,468,850,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	6,100,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	6,100,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	44,474,950,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和6年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
加 入 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
9,275,530,356	11,658,319,605	2,525,467,948	785,512,235	3,310,980,183	59,438,150,562
0	0	785,512,235	△785,512,235	0	0
0	0	785,512,235	△785,512,235	0	0
0	0	785,512,235	△785,512,235	0	0
9,275,530,356	11,658,319,605	3,310,980,183	(繰越利益剰余金) 0	3,310,980,183	59,438,150,562
131,909,000	131,909,000	0	133,578,920	133,578,920	271,587,920
0	0	0	0	0	6,100,000
131,909,000	131,909,000	0	0	0	131,909,000
0	0	0	133,578,920	133,578,920	133,578,920
9,407,439,356	11,790,228,605	3,310,980,183	(当年度未処分利益剰余金) 133,578,920	3,444,559,103	59,709,738,482

令和5年度 堺市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	44,474,950,774	11,790,228,605	133,578,920
議会の議決による処分額	0	0	△ 133,578,920
利益積立金への積立て	0	0	△ 133,578,920
処 分 後 残 額	44,474,950,774	11,790,228,605	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和5年度 堺市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			5,042,414,859	
	ロ 建 物	6,820,952,047			
	減価償却累計額	<u>△4,274,184,928</u>		2,546,767,119	
	ハ 構 築 物	15,280,315,813			
	減価償却累計額	<u>△7,827,721,489</u>		7,452,594,324	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,329,710,023			
	減価償却累計額	<u>△6,435,795,632</u>		1,893,914,391	
	ホ 量 水 器	1,195,147,382			
	減価償却累計額	<u>△535,211,699</u>		659,935,683	
	ヘ 車 両 運 搬 具	160,999,267			
	減価償却累計額	<u>△130,318,219</u>		30,681,048	
	ト 工 具 器 具	536,129,816			
	減価償却累計額	<u>△376,079,713</u>		160,050,103	
	チ 送 配 水 管	164,275,876,279			
	減価償却累計額	<u>△65,484,125,082</u>		98,791,751,197	
	リ リース資産	387,302,425			
	減価償却累計額	<u>△307,651,107</u>		79,651,318	
	又 建設仮勘定			<u>5,270,592,047</u>	
	有形固定資産合計				121,928,352,089
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ソフトウェア			90,642,160	
	ロ リース資産			<u>25,196,110</u>	
	無形固定資産合計				115,838,270
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 他会計長期貸付金			<u>3,047,000,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>3,047,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計				<u>125,091,190,359</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			13,292,183,478	
(2)	未 収 金			2,153,324,894	
	貸倒引当金			<u>△19,873,000</u>	
(3)	貯 蔵 品			99,411,200	
(4)	前 払 金			785,520,394	
(5)	短 期 貸 付 金			<u>42,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>16,352,566,966</u>
	資 産 合 計				<u><u>141,443,757,325</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>45,066,711,602</u>		
	企業債合計		45,066,711,602	
(2)	リース債務		50,796,979	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,854,835,000</u>		
	引当金合計		<u>1,854,835,000</u>	
	固定負債合計			46,972,343,581
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,622,061,805</u>		
	企業債合計		1,622,061,805	
(2)	リース債務		54,294,280	
(3)	未払金		3,495,330,238	
(4)	前受金		9,025,600	
(5)	預り金		157,770,552	
(6)	下水道使用料預り金		1,400,338,575	
(7)	引当金			
	イ 賞与引当金	138,116,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>27,128,000</u>		
	引当金合計		<u>165,244,000</u>	
	流動負債合計			6,904,065,050
5	繰延収益			
	長期前受金		52,933,267,777	
	収益化累計額		<u>△25,075,657,565</u>	
	繰延収益合計			<u>27,857,610,212</u>
	負債合計			<u>81,734,018,843</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		44,474,950,774
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	53,757,083	
	ロ 府 補 助 金	17,464,584	
	ハ 工 事 負 担 金	1,267,278,733	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,288,849	
	ホ 加 入 金	<u>9,407,439,356</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		11,790,228,605
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	3,310,980,183	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>133,578,920</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,444,559,103</u>
	剰 余 金 合 計		<u>15,234,787,708</u>
	資 本 合 計		<u>59,709,738,482</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>141,443,757,325</u></u>

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 量水器 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具・器具 | 4～15年 |
| 送配水管 | 40年 |
- ロ 無形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| ソフトウェア | 5年 |
- ハ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上方法
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。

- 3 減損損失に関する注記
該当なし。
- 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。
- 5 その他の注記
- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
イ 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。
- (2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、退職手当として126,256,030円を支給するため、退職給付引当金117,102,367円を取り崩した。
- (3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、賞与として413,564,793円を支給するため、賞与引当金134,553,000円を取り崩した。
- (4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、法定福利費として81,656,827円を支出するため、法定福利費引当金26,529,000円を取り崩した。
- (5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、配水管修繕費等として711,579,774円を支出するため、修繕引当金71,707,000円を取り崩した。
- (6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、欠損処理として13,793,773円を処理するため、貸倒引当金13,793,773円を取り崩した。
- (7) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。
- | | |
|-----|---------------|
| 1年内 | 54,294,280 円 |
| 1年超 | 50,796,979 円 |
| 計 | 105,091,259 円 |

決 算 附 属 書 類

令和5年度 堺市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 経営状況

(事業を取り巻く環境)

水道事業を取り巻く経営環境は、国内外の様々な情勢変化によって、より一層厳しさを増している。計画策定時の想定を上回る水需要の減少傾向や、先行き不透明な電力費や燃油価格、能登半島地震等の大規模地震や風水害など頻発化・激甚化する自然災害への対応など、様々な状況への対応が求められている。

(経営戦略に基づく着実な事業の推進)

- ・ 令和5年度は堺市上下水道事業経営戦略2023-2030（以下、「経営戦略」という。）の開始年度であったが、初年度から水需要の減少や金利変動など計画時の想定と乖離が生じることとなった。
- ・ 常に変化する経営環境に対して臨機・的確に対応するため、毎年度実施するPDCAマネジメントにおいて計画との乖離状況を把握し、収益の根幹となる料金収入については計画との乖離状況を踏まえて収支見直しを見直した。また、徹底した経営改革により料金収入以外の収入確保や支出削減に取り組んだ。
- ・ 全国各地で自然災害が激甚化・頻発化していることを受け、大規模災害に備えた施設の耐震化やソフト対策の強化も求められていることから、厳しい経営環境下においても必要な事業を着実に進め、経営戦略に掲げたKGI・KPIの達成に向け、最大限効果的な事業推進に努める。

(水需要の動向)

- ・ 令和5年度は、令和4年度と比較して有収水量が約135万 m^3 減少した。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動の制限が緩やかになったものの、水量動向は減少傾向を辿り、業務用水量は約11万 m^3 の減となり、生活用水量は約124万 m^3 の減となった。

(収益的収支の状況)

- ・ 純利益は約1.3億円で、前年度と比較して約6.5億円減少した。
- ・ 主な要因は、有収水量の減少に伴う水道料金収入の減少（約2.0億円）と施設維持修繕費の増加（約1.4億円）や水道管の更新による減価償却費の増加等（約0.8億）によるもの。

イ 事業の実績

(市民の健康と快適な暮らしの確保)

① 良質な水道水質の維持

本市は、大阪広域水道企業団から水道水を 100%受水しているため浄水場を保有していないが、受水した良質な水道水を適切に維持するため、水安全計画に関する取組により安全な水を供給した。

<主な事業実績>

- ・ 水質管理業務と配水管の洗浄排水等の維持管理業務が水安全計画に基づき適切に実施されているか点検する等、水質に影響を及ぼすリスクに対する適切な管理を行い、水道水の安全性を確保したことにより水質基準適合率 100%を維持した。

② 戦略的な上下水道施設の管理

老朽化した施設の更新にあたっては、アセットマネジメント手法を活用し、将来の更新需要を見据えた投資量の平準化を図りながら、計画通りに事業を推進した。

<主な事業実績>

- ・ 老朽度に応じた水道管路の更新を計画通り実施し、水道管路の耐震化率は 32.7%となった。
- ・ 上記の事業に加え、低濃度 PCB 含有塗膜を使用した水管橋の塗装替えや撤去、漏水調査等を計画的に実施し、有効率は 94.3%となった。

(災害時の飲料水と衛生環境の確保)

① 発災時における上下水道機能の確保

地震や風水害などの災害時に、水道施設の被害を最小限にとどめ、給水機能を確保するため、水道管路や配水池の耐震化を進めた。

<主な事業実績>

- ・ 地震が発生した際に特に水道水の供給が必要となる重要給水施設（指定避難所や病院等）に至る給水ルートである優先耐震化路線の構築に取り組み、優先耐震化路線の耐震化率は 98.2%となった。
- ・ 配水池の耐震化として、家原寺配水場配水池の更新工事を実施しており、令和 7 年度に完成予定である。

② 上下水道の被災に備えた対策の推進（公助）

災害時の水道施設の早期復旧や事故の未然防止に向け、訓練等を通してこれらの危機事象への対応力を強化した。また、応急給水活動計画の実効性の確保や備蓄水の分散配置等を進め、災害時の飲料水の確保を進めた。

<主な事業実績>

- ・ コロナ禍で実施できていなかった対面訓練を再開し、応援幹事都市や災害協定締結先等との連携を強化した。
- ・ 「19 大都市水道局災害相互応援に関する覚書」に基づく浜松市、岡山市、仙台市との 4 市合同訓練を堺市で開催し、応援幹事都市との連携強化とマニュアルや手順書等の見直しを行

った。

- ・能登半島地震の被災地への支援活動を通じて得た経験や知見を組織的に蓄積し、本市の災害対応力の強化に繋げるための検討を行った。

③ 自助・共助の活動促進

市民が、自身や家族、地域の力で災害から身を守り、避難生活において適切な行動がとれるように、平時から浸水や地震などの災害に関する情報の積極的な発信に取り組んだ。

<主な事業実績>

- ・区役所や校区自治防災訓練に職員を派遣し、災害時給水栓など水道設備の周知・啓発を行った。
- ・能登半島地震の被災自治体が発信している情報や発信手法を分析し、本市の対応方法を検証した。

(安定した経営の実現)

① 企業力の向上

職員の人材育成や職員が活躍できる環境整備を推進し、「職員力」と「組織力」を強化した。また、DXを推進することで、より効率的な仕事の変革を推進した。

<主な事業実績>

- ・職員の課題解決、業務改善能力向上に資する取組や育児・介護・病気等と仕事の両立支援等を実施することで、「挑戦する人材の育成」と「魅力ある組織の構築」を推進した。
- ・利用者サービスの向上を図るため、堺市電子申請システム等を利用し、行政手続き5件をオンライン化した。
- ・中大口径管路における漏水調査など、民間事業者との実証実験を水道・下水道事業合わせて6件実施し、本市業務への適合性を検証した。
- ・時間外勤務総時間数（被災地支援業務にかかるものを含む）は、基準年度である令和元年度を上回る結果となった。

② 経営基盤の強化

将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供するため、収支バランスの改善と広域連携、公民連携を推進し、経営基盤を強化した。

<主な事業実績>

- ・経営改革の取組として、経済的な水道管材料の使用による建設改良コストの縮減等により、約1.1億円の効果額を計上した。
- ・令和5年度に約40億円の売却益を見込んでいた浅香山浄水場跡地については、売却公募取止めとなったことから、純損益及び単年度資金収支が計画を下回る結果となった。
- ・広域連携として、府域一水道に向けた水道のあり方協議会へ参画し、「大阪府水道基盤強化計画」に基づく取組を行い、府域水道の全体最適、広域連携による基盤強化を推進した。

- ・水運用管理システムの更新において PFI 手法の活用を推進した。

(信頼される上下水道へ)

① 利用者の利便性の向上

技術の進展や利用者ニーズを踏まえ、上下水道局における各種手続きにおけるキャッシュレス・ペーパーレス・来庁レスを図ることで、利用者の利便性やサービス向上を推進した。

<主な事業実績>

- ・スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率が 15.0%となり、キャッシュレスとペーパーレスを推進した。
- ・水道料金等納付済証明書などにかかる手数料キャッシュレス化を推進した。
- ・給水装置工事申込、排水設備計画確認申請にかかる利便性向上のため、令和 7 年度に運用を開始する新たな工事管理システムの構築を開始した。

② 利用者との信頼関係の構築

効率的かつ効果的な情報発信を積極的に図り、利用者の声をサービス向上や業務改善に繋げる取組を推進した。

<主な事業実績>

- ・水道事業への関心と理解を深めていただくため、大規模工事においては交通規制を伴う時期に事業の目的や整備効果等を、水道水の有機フッ素化合物 (PFAS) に関するニュース報道が増えた時期に水道水の安全性について情報発信を行った。

③ カーボンニュートラルへの貢献

省エネや創エネの取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減に貢献した。

<主な事業実績>

- ・省エネの取組として、照明設備の LED 化を計画通り実施し、エネルギー使用量の削減に貢献した。
- ・上下水道施設における再生可能エネルギー導入のポテンシャル把握や事業スキームを整理する等、創エネに向けた導入可能性調査を実施した。

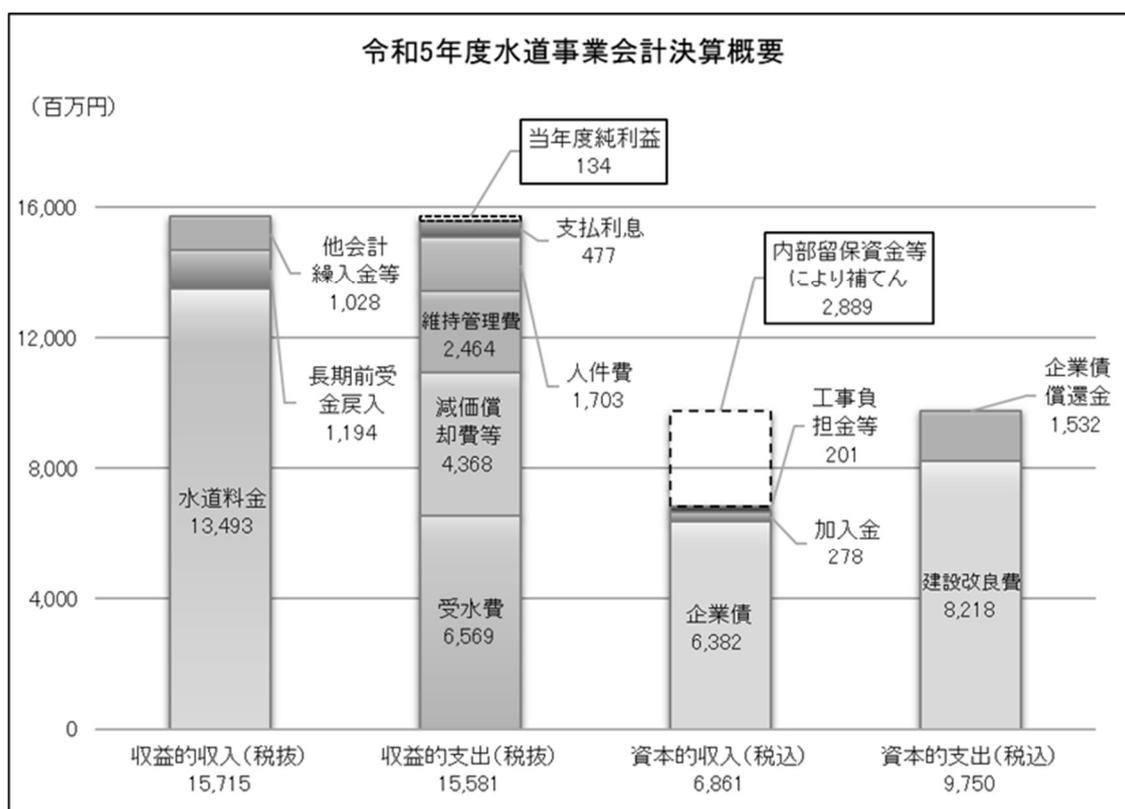
ウ 業務量

- ・給水人口は 815,949 人で、対前年度 4,750 人 (0.6%) 減少し、給水区域内人口 816,007 人に対する普及率は、前年度と同じ 99.99%となった。
- ・年間給水量は 91,239,909 m³で、対前年度 79,226 m³ (0.1%) 減少し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は 84,255,620 m³で、対前年度 1,346,702 m³ (1.6%) 減少となった。
- ・有収率は前年度に比べて 1.4 ポイント低下し 92.3%となった。
- ・一日平均給水量は 249,289 m³で、対前年度 900 m³ (0.4%) 減少し、一日最大給水量は 266,340 m³

で対前年度 3,860 m³ (1.4%) 減少となった。

エ 経理の状況

- ・収益的収入は 15,715,207,605 円となり、対前年度 223,817,139 円 (1.4%) の減少となった。主な要因は、営業収益において水道料金が 1,517,569,267 円 (12.7%)、営業外収益において雑収益が 58,234,512 円 (43.5%) 増加したものの、特別利益においてその他特別利益が 1,804,189,927 円皆減したことによるものである。
- ・収益的支出は、営業費用において動力費が 12,687,913 円 (17.2%)、営業外費用において雑支出が 75,911,766 円 (71.1%) 減少したものの、営業費用において施設修繕費が 129,983,146 円 (25.3%)、固定資産撤去費が 111,462,532 円 (356.8%)、委託料が 97,738,217 円 (7.6%)、支払利息が 67,018,583 円 (16.4%)、減価償却費が 58,690,066 円 (1.4%) 増加したことなどにより、対前年度 428,116,176 円 (2.8%) 増の 15,581,628,685 円となった。
- ・本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では 133,578,920 円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 133,578,920 円となった。
- ・資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度 4,864,262,173 円 (3.6%) 増加の 141,443,757,325 円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度 4,592,674,253 円 (6.0%) 増加の 81,734,018,843 円となった。資本合計は、対前年度 271,587,920 円 (0.5%) 増加の 59,709,738,482 円となった。
- ・建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、663,304,000 円を翌年度に繰り越した。



(2) 経営指標に関する事項

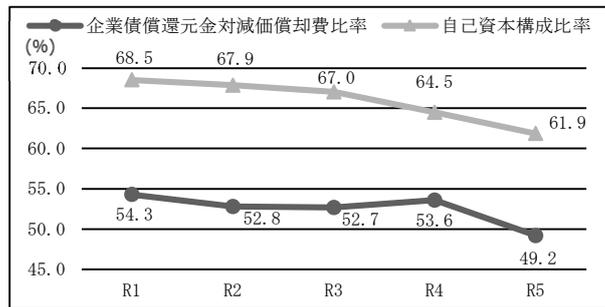
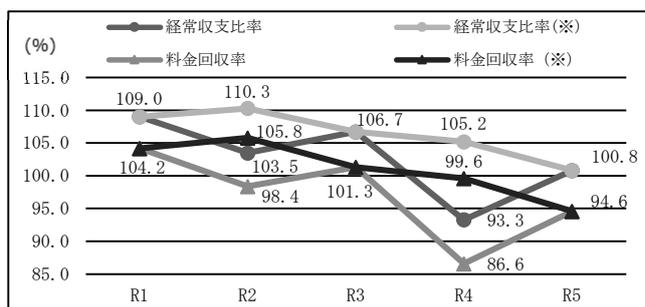
[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和4年度	(※)水道基本料金免除の影響を控除した場合	令和5年度
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	93.3	105.2	100.8
②自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	64.5	—	61.9
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	236.7	—	236.9
④企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{給水収益} \times 100$	%	3.4	3.0	3.5
⑤企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	53.6	—	49.2
⑥有効率	$(\text{年間有収水量} + \text{年間無収水量}) / \text{年間配水量} \times 100$	%	95.8	—	94.3
⑦供給単価	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	139.9	161.0	160.1
⑧給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	161.6	—	169.2
⑨料金回収率	$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$	%	86.6	99.6	94.6

[経営指標の経年比較]

- 令和5年度の経常収支比率は100%以上であり、利益を確保することができているが、料金回収率は100%を下回っており、現状は給水に要した費用を料金収入で賄えていない状況にある。
- 企業債償還元金対減価償却費比率については、100%を大幅に下回っており、過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄えている。なお、近年は減価償却費の増加により低下傾向で推移してきた。
- 自己資本構成比率は61.9%であり、総資産の大半を自己資金で賄えている。

経営指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	109.0%	103.5% (※110.3%)	106.7%	93.3% (※105.2%)	100.8%
料金回収率	104.2%	98.4% (※105.8%)	101.3%	86.6% (※99.6%)	94.6%
企業債償還元金対減価償却費比率	54.3%	52.8%	52.7%	53.6%	49.2%
自己資本構成比率	68.5%	67.9%	67.0%	64.5%	61.9%



(※) 水道基本料金の減免により減少した水道料金収入は、全額一般会計からの繰入金で補填された。当該繰入金は特別利益に計上しているため、減免を実施した令和2年度と令和4年度の各指標に大きく影響している。この影響を控除し、経営状況を正確に判断するため算出している。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第8号	令和4年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和5年6月21日	—
議案第80号	令和4年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和5年8月22日	令和5年9月28日
議案第102号	令和5年度堺市水道事業会計補正予算（第1号）	令和5年8月22日	令和5年9月28日
議案第135号	令和5年度堺市水道事業会計補正予算（第2号）	令和5年11月28日	令和5年12月20日
議案第143号	堺市公営企業職員の給与の種類及び基準を定める条例及び堺市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	令和5年12月20日	令和5年12月20日
議案第148号	令和5年度堺市水道事業会計補正予算（第3号）	令和5年12月20日	令和5年12月20日
議案第8号	令和6年度堺市水道事業会計予算	令和6年2月16日	令和6年3月27日
議案第11号	堺市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び市長等の損害賠償責任の一部の免責に関する条例の一部を改正する条例	令和6年2月16日	令和6年3月27日
議案第27号	堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和6年2月16日	令和6年3月27日
議案第48号	令和5年度堺市水道事業会計補正予算（第4号）	令和6年2月16日	令和6年3月27日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番号	申請先	件名	許認可額	備考
令和5年8月10日	総財営第64号	総務大臣	水道事業起債同意	配水施設整備事業 6,366,400千円	財務省 6,366,400千円

(5) 職員に関する事項

令和6年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部 課 名	職 名	事務職員	技術職員	合 計
上下水道局		1	1	2
経営企画室		16	9	25
	経営マネジメント担当課長	1		1
	事業マネジメント担当課長			
	危機管理・広報広聴担当課長		1	1
	広域・公民連携・DX推進担当課長	1		1
	室 計	18	10	28
サービス推進部			(2)	(2)
		5	10	15
	事業サポート課	(1)		(1)
		30	1	31
	事業サービス課	(3)		(3)
		24		24
	給排水設備課	(1)	(3)	(4)
		9	19	28
	部 計	(5)	(5)	(10)
		68	30	98
水道部			2	2
	水道事業調整課	(1)		(1)
		4	9	13
	水道建設課		(1)	(1)
		1	43	44
	水道保全課		(2)	(2)
		1	29	30
	水運用管理課	(1)	(2)	(3)
		1	28	29
	部 計	(2)	(5)	(7)
		7	111	118
合 計		(7)	(10)	(17)
		94	152	246

(令和6年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
原山台ほか配水管布設工事	配水管布設工事	897,019,858	未竣工
学園町ほか配水管布設工事	配水管布設工事	753,710,000	未竣工
長曾根町ほか配水管布設工事	配水管布設工事	439,326,717	未竣工
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事	383,632,773	未竣工
赤坂台5丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,979.18 m	185,262,000	
北野田配水管布設工事 (概算数量設計)	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 689.44 m	184,534,460	
桃山台3丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 1,528.60 m	170,883,900	
深井北町配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,487.02 m	162,134,214	
福田ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,196.22 m	154,053,900	
浜寺石津町中3丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 1,032.18 m	118,969,532	
土師町1丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 1,198.80 m	118,726,300	
長曾根町240番地ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 920.32 m	115,110,600	
御池台1丁ほか配水管布設工事 (概算数量設計)	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 1,090.87 m	108,188,587	
神南辺町1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,211.62 m	106,454,700	
東雲東町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 799.57 m	104,463,051	
太井ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 367.09 m	102,545,300	
草部配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 614.38 m	98,617,200	
日置荘北町1丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 566.41 m	91,364,174	
深井水池町配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 404.85 m	88,742,786	
陶器北ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 553.31 m	88,168,806	
宮山台1丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 592.27 m	81,629,900	
庭代台1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 754.38 m	76,422,161	
岩室ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 886.22 m	76,161,349	
桃山台配水場送水ポンプ吸込配管更新工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 1.00 m	75,768,000	
南野田ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 565.63 m	72,748,500	
鳳東町6丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 204.33 m	54,430,684	
百舌鳥夕雲町2丁配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 9.07 m	46,228,600	
東雲西町ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 390.64 m	44,105,600	
多治井ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 75 mm 外 L= 380.65 m	31,248,800	
平井ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 173.00 m	28,018,100	
槇塚台2丁配水管布設工事	樹脂管 φ 75 mm 外 L= 192.00 m	27,813,500	
なかよし橋水管橋更新工事实施設計業務	水管橋更新工事实施設計業務	8,242,300	
檜尾ほか配水管更新工事实施設計業務	配水管更新工事实施設計業務	8,221,400	
原山台ほか配水管布設工事に関する協定にかかる負担金	鉄道への影響測定等に係る協定の負担金	7,594,400	
太井ほか配水管布設工事实施設計業務	配水管布設工事实施設計業務	6,265,600	
岩室配水場No.1配水池管路化工事实施設計業務	配水池管路化工事实施設計業務	4,644,200	
学園町ほか配水管布設工事の立坑用地に係る土地賃貸借	立坑用地に係る土地賃貸借	4,445,600	

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
その他工事等		913,000	1件
舗装道路本復旧工事		901,501,282	36件
合 計	L= 19,789.05 m	6,028,311,834	

イ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
陶器北51番地ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 75 mm 外 L= 138.00 m	8,530,500	
長曾根町ほか配水管布設工事にかかるガス管移設工事負担金	ガス管移設工事負担金	7,576,000	
南旅籠町東4丁配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 24.06 m	6,069,800	
その他工事等		287,029	2件
舗装道路本復旧工事		230,412,666	10件
合 計	L= 162.06 m	252,875,995	

ウ 配水場整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事	1,122,397,227	未竣工
合 計		1,122,397,227	

エ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
浅香山配水場ポンプ棟ほか屋根改修工事	ポンプ棟ほか屋根改修工事	67,846,900	
水運用管理システム更新にかかる公民連携手法導入可能性調査業務	公民連携手法導入可能性調査業務	16,500,000	
岩室配水場ポンプ棟ほか水道施設改修工事	ポンプ棟ほか水道施設改修工事	14,986,400	
家原寺配水場照明器具更新工事	照明器具更新工事	12,296,900	
上下水道局関連施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務	太陽光発電設備等導入可能性調査業務	5,329,500	
その他工事等		1,083,170	2件
合 計		118,042,870	

オ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
上下水道局本庁舎空気調和設備改修ほか工事実施設計業務	空気調和設備改修ほか工事実施設計業務	8,800,000	
その他工事等		869,000	2件
合 計		9,669,000	

(2) 保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	709件	45件	754件
消火栓修繕工事	13件	0件	13件
計	722件	45件	767件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		814,597 人	819,346 人	△4,749 人	△0.6 %
給 水 区 域 内 人 口		816,007 人	820,760 人	△4,753 人	△0.6 %
給 水 人 口		815,949 人	820,699 人	△4,750 人	△0.6 %
普 及 率		99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数		407,798 戸	406,729 戸	1,069 戸	0.3 %

イ 取水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
受 水		91,240,099 m ³	91,307,415 m ³	△ 67,316 m ³	△0.1 %

ウ 給水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 間 給 水 量		91,239,909 m ³	91,319,135 m ³	△79,226 m ³	△0.1 %
一 日 最 大 給 水 量		266,340 m ³	270,200 m ³	△3,860 m ³	△1.4 %
一 日 平 均 給 水 量		249,289 m ³	250,189 m ³	△900 m ³	△0.4 %
一 人 一 日 最 大 給 水 量		326 リットル	329 リットル	△3 リットル	△0.9 %
一 人 一 日 平 均 給 水 量		306 リットル	305 リットル	1 リットル	0.3 %

エ 有収水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
家 事 用		67,646,627 m ³	68,888,378 m ³	△ 1,241,751 m ³	△1.8 %
業 務 用		16,504,825	16,614,055	△ 109,230	△0.7 %
公 衆 浴 場 用		101,427	96,813	4,614	4.8 %
そ の 他		2,741	3,076	△ 335	△10.9 %
計		84,255,620	85,602,322	△ 1,346,702	△1.6 %

(2) 事業収入に関する事項

区 分	年度別		前 年 度		差 引 増 △ 減
	本 年 度	前 年 度	金 額	構 成 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 収 益	円	%	円	%	円
水 道 料 金	13,492,725,862	85.9	11,975,156,595	75.1	1,517,569,267
受 託 工 事 収 益	128,138,261	0.8	121,085,036	0.8	7,053,225
他 会 計 繰 入 金	648,712,085	4.1	662,448,583	4.2	△13,736,498
そ の 他	38,274,797	0.2	38,699,898	0.2	△425,101
営 業 外 収 益					
長 期 前 受 金 戻 入	1,193,952,565	7.6	1,189,431,274	7.5	4,521,291
そ の 他	204,620,633	1.3	146,186,833	0.9	58,433,800
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	8,736,992	0.1	1,268,772	0.0	7,468,220
過 年 度 損 益 修 正 益	46,410	0.0	557,826	0.0	△511,416
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	1,804,189,927	11.3	△1,804,189,927
計	15,715,207,605	100.0	15,939,024,744	100.0	△223,817,139

(3) 事業費に関する事項

区 分	年度別		前 年 度		差 引 増 △ 減
	本 年 度	前 年 度	金 額	構 成 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
営 業 費 用	円	%	円	%	円
人 件 費	1,702,561,587	10.9	1,680,155,931	11.1	22,405,656
受 水 費	6,569,287,128	42.2	6,574,133,880	43.4	△4,846,752
動 力 費	60,930,720	0.4	73,618,633	0.5	△12,687,913
委 託 料	1,383,579,555	8.9	1,285,841,338	8.5	97,738,217
減 価 償 却 費	4,307,961,425	27.6	4,249,271,359	28.0	58,690,066
施 設 維 持 修 繕 費	643,729,513	4.1	513,746,367	3.4	129,983,146
そ の 他	401,284,897	2.6	254,082,798	1.7	147,202,099
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	476,876,311	3.1	409,857,728	2.7	67,018,583
そ の 他	30,846,743	0.2	107,038,749	0.7	△76,192,006
特 別 損 失					
過 年 度 損 益 修 正 損	4,570,806	0.0	5,765,726	0.0	△1,194,920
計	15,581,628,685	100.0	15,153,512,509	100.0	428,116,176

(4) 資本的収入に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円		円
企業債	6,382,000,000	93.5	6,767,200,000	91.5			△385,200,000
他会計出資金	6,100,000	0.1	0	0.0			6,100,000
他会計負担金	67,166,507	1.0	132,383,296	1.8			△65,216,789
工事負担金	70,139,738	1.0	156,031,423	2.1			△85,891,685
加入金	252,447,000	3.7	289,360,000	3.9			△36,913,000
固定資産売却代金	664,183	0.0	162,140	0.0			502,043
他会計長期貸付金返還金	51,000,000	0.7	50,000,000	0.7			1,000,000
計	6,829,517,428	100.0	7,395,136,859	100.0			△565,619,431

(5) 資本的支出に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円		円
整備改良工事費	6,839,169,648	75.6	6,947,712,676	74.8			△108,543,028
その他施設整備工事費	8,790,000	0.1	6,697,056	0.1			2,092,944
人件費	487,793,367	5.4	474,479,484	5.1			13,313,883
固定資産購入費	64,232,175	0.7	89,325,254	1.0			△25,093,079
企業債償還金	1,531,795,683	16.9	1,639,908,853	17.7			△108,113,170
その他	118,888,999	1.3	123,662,242	1.3			△4,773,243
計	9,050,669,872	100.0	9,281,785,565	100.0			△231,115,693

(6) 水質試験に関する事項

種別	理化学試験		微生物試験		摘要
	採水 件数	項目別 件数	採水 件数	項目別 件数	
定期検査	824	10,327	408	936	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 貯水槽検査等
水質調査	1,584	1,584	0	0	残塩測定 (水質モニター校正時等)、 残塩調査(追塩時の確認)等
その他検査	260	974	72	81	水質に関する問い合わせの 検査、湧水(漏水)検査、 通水検査、 水道用薬品品質検査等
計	2,668	12,885	480	1,017	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
令和5年4月10日	106,804,500	土師町1丁ほか配水管布設工事	(株)アバンテック
令和5年5月17日	26,369,200	今池町1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)勇匠
令和5年5月22日	54,842,700	庭代台ほか舗装道路本復旧工事	(有)セイナ
令和5年5月24日	78,479,500	宮山台1丁ほか配水管布設工事	キユウ 代表者 谷山 健二
令和5年6月14日	46,429,900	百舌鳥夕雲町2丁配水管布設工事	(株)ケイテックス
令和5年6月15日	88,832,700	中三国ヶ丘町ほか配水管布設工事	(株)新生興業
令和5年6月19日	93,395,500	浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事	常勝開発(株)
令和5年6月20日	178,423,300	御池台1丁ほか配水管布設工事	栄伸(株)
令和5年6月21日	125,792,700	三原台配水管布設工事	(株)国正建設
令和5年6月21日	44,182,600	東雲西町ほか配水管布設工事	(株)国正建設
令和5年6月23日	246,841,100	赤坂台4丁配水管布設工事	(株)新生興業
令和5年6月26日	102,410,000	毛穴町ほか配水管布設工事	高野工業(株)
令和5年7月18日	41,401,800	神南辺町1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)春正建設
令和5年7月18日	73,368,900	南野田ほか配水管布設工事	(株)マツモト工業
令和5年8月21日	77,413,600	北条町1丁ほか配水管布設工事	(株)共栄設備
令和5年8月21日	93,456,000	草部配水管布設工事	(株)堺電設
令和5年8月28日	67,846,900	浅香山配水場ポンプ棟ほか屋根改修工事	(有)東口工業
令和5年8月30日	65,554,500	大浜北町3丁ほか配水管布設工事	アイワ興業(株)
令和5年9月1日	122,398,100	百舌鳥本町2丁ほか配水管布設工事	(株)国正建設
令和5年9月1日	88,808,500	甲斐町東ほか舗装道路本復旧工事	(株)古川組
令和5年9月7日	20,872,500	太井ほか舗装道路本復旧工事	松岡重機 代表 中村 成宏
令和5年9月14日	49,453,800	鳳中町7丁配水管布設工事	ダイユウ土木 代表者 松尾 清美
令和5年9月20日	23,349,700	日置荘北町1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)リメイン
令和5年9月20日	30,512,900	東雲東町ほか舗装道路本復旧工事	(株)新生興業
令和5年9月22日	92,489,100	宮下町ほか配水管布設工事	(株)神明
令和5年10月18日	76,478,600	赤坂台5丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)アクロス

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和5年10月18日	46,061,400	桃山台3丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)憂心建設
令和5年10月23日	28,640,700	平井ほか配水管布設工事	(株)アヴァンス
令和5年10月26日	27,971,900	槇塚台2丁配水管布設工事	(株)ナガノ
令和5年10月26日	31,941,800	多治井ほか配水管布設工事	金岡住建(株)
令和5年12月6日	137,173,300	原山台1丁ほか配水管布設工事	二京建設(株)
令和5年12月25日	28,439,400	福田ほか舗装道路本復旧工事	破天荒建設(株)
令和5年12月25日	34,377,200	土師町1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)上昇建設
令和6年1月23日	152,022,200	高倉台2丁配水管布設工事	(株)信光
令和6年1月26日	40,707,700	太師橋ほか水管橋撤去工事	ダイユウ土木 代表者 松尾 清美
令和6年2月1日	141,972,600	赤坂台6丁配水管布設工事	祐世建設(株)
令和6年2月1日	28,447,100	岩室ほか舗装道路本復旧工事	(株)馬淵興業
令和6年2月2日	50,295,300	深井北町舗装道路本復旧工事	(株)西林工務店
令和6年2月2日	30,361,100	長曾根町ほか舗装道路本復旧工事	向井土木(株)
令和6年2月9日	139,791,300	鳳西町2丁配水管布設工事	(株)サンダ
令和6年2月20日	31,600,800	浜寺石津町中3丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)ギスト
令和6年2月20日	26,936,800	草尾ほか配水管布設工事	(株)マツモト
令和6年2月21日	152,672,300	戎島町1丁ほか配水管布設工事	高野工業(株)
令和6年2月27日	26,334,000	毛穴町ほか舗装道路本復旧工事	(有)イシイ
令和6年3月6日	149,127,000	太井ほか配水管布設工事	(株)国正建設
令和6年3月11日	189,442,000	浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事(第2期)	栄伸(株)
令和6年3月13日	136,309,800	浜寺船尾町東2丁ほか配水管布設工事	(株)国正建設
令和6年3月18日	23,875,500	家原寺町ほか配水管布設工事	弘法建設(株)
令和6年3月18日	54,942,800	新家町ほか配水管布設工事	(株)インブルーブ
令和6年3月18日	45,570,800	御池台1丁ほか舗装道路本復旧工事	白石舗装(株)
令和6年3月22日	28,376,700	宮山台1丁ほか舗装道路本復旧工事	(有)瑞生
令和6年3月25日	41,884,700	太井549番地ほか配水管布設工事	高野工業(株)

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	38,091,983,886	6,382,000,000	1,106,728,325	43,367,255,561
地方公共団体 金融機構	3,746,585,204		425,067,358	3,321,517,846
計	41,838,569,090	6,382,000,000	1,531,795,683	46,688,773,407

5 執行の概要

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要									
	財源内訳										
1 原水及び浄水費 (水道部)	円 7,299,540,231	円 52,229,249									
	一般財源 7,299,540,231	○ 人件費 7人 (単位 人) <table border="1"> <tr><td>水道部</td></tr> <tr><td>7</td></tr> </table>		水道部	7						
水道部											
7											
		○ 水質管理業務 7,247,310,982 大阪広域水道企業団からの水の購入費用、 水質検査に要する費用 (単位 m ³) <table border="1"> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><td>受水量</td><td>実績値 93,202,311</td><td>91,307,415</td><td>91,240,099</td></tr> </table>			R3	R4	R5	受水量	実績値 93,202,311	91,307,415	91,240,099
	R3	R4	R5								
受水量	実績値 93,202,311	91,307,415	91,240,099								
		(単位 件) <table border="1"> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><td>水質試験の項目別件数</td><td>実績値 13,798</td><td>13,950</td><td>13,902</td></tr> </table>			R3	R4	R5	水質試験の項目別件数	実績値 13,798	13,950	13,902
	R3	R4	R5								
水質試験の項目別件数	実績値 13,798	13,950	13,902								
		【内訳】 大阪広域水道企業団からの受水費 7,226,215,836 (受水量91,240,099m ³ ×単価79.2円) 水質検査機器の点検・保守 12,951,551 次亜塩素酸ナトリウムの購入 1,185,767 水道GLPの手数料 457,920 水質検査用消耗品 5,010,923 公用車の維持管理・燃料費 94,411 作業環境測定等 1,394,574									
2 配水及び給水費 (サービス推進部) (水道部)	1,805,374,652	○ 人件費 70人 556,963,588									
	その他 1,765,000 一般財源 1,803,609,652	(単位 人) <table border="1"> <tr><td>サービス推進部</td><td>水道部</td></tr> <tr><td>20 (3)</td><td>50 (5)</td></tr> </table> () 内は再任用職員で内数		サービス推進部	水道部	20 (3)	50 (5)				
サービス推進部	水道部										
20 (3)	50 (5)										
		○ 配水施設等維持管理業務 1,248,411,064 配水場から水道管、給水装置を通して利用者 に水道水を届けるために必要な施設等の 維持管理、使用水量を計量する水道メー ターの取替に要する費用 (単位 m ³) <table border="1"> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><td>給水量</td><td>実績値 93,202,551</td><td>91,319,135</td><td>91,239,909</td></tr> </table>			R3	R4	R5	給水量	実績値 93,202,551	91,319,135	91,239,909
	R3	R4	R5								
給水量	実績値 93,202,551	91,319,135	91,239,909								

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
		(単位 件)				
			R3	R4	R5	
		給配水管等修繕工事	実績値	773	719	767
				(単位 件)		
			R3	R4	R5	
		量水器取替数	実績値	50,954	52,002	43,981
		【内訳】				
		配水管の修繕			294,155,660	
		給水装置の修繕等			164,172,471	
		配水場等の施設修繕			5,828,369	
		消火栓の修繕			4,767,787	
		配水管理センターの運転管理、 配水場施設・設備等の点検・保守等			239,285,769	
		配水場の電気代等			67,020,965	
		水道メーターの取替等			376,356,831	
		鉛製給水管解消工事等			51,224,368	
		鉛製給水管取替工事補助			1,070,000	
		漏水確認調査			13,550,240	
		災害時給水栓点検業務等			2,469,940	
		ICTの活用・利用者サービスの向上等 堺市e-地図帳（上水道参考情報）			830,500	
		通信運搬費用 （電話料金・回線使用料等）			14,333,329	
		公用車の維持管理・燃料費			4,286,332	
		その他（備用品費等）			9,058,503	
3 受託工事費 （サービス推進部）	137,541,935	○ 人件費 8人			65,442,886	
	その他 131,454,666 一般財源 6,087,269				(単位 人)	
					サービス推進部	
					8 (1)	
					() 内は再任用職員で内数	
		○ 給水装置検査等業務			72,099,049	
		水道管から建物内に設置する給水装置の 検査に要する費用、他事業者からの 依頼による受託工事等に要する費用				
				(単位 件)		
			R3	R4	R5	
		給水工事件数	実績値	10,149	10,716	9,918

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要														
	財源内訳															
	円	円														
		<p>【内訳】</p> <p>給排水設備工事検査業務等 55,616,724</p> <p>他都市との連携 12,629,760</p> <p>漏水調査の共同実施（富田林市分）</p> <p>舗装の受託工事 2,327,600</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 668,739</p> <p>その他（備用品費等） 856,226</p>														
4 業務費 (サービス推進部)	1,153,362,540	○ 人件費 24人 179,268,444														
	その他 500,301,599	(単位 人)														
	一般財源 653,060,941	<table border="1"> <tr> <td>サービス推進部</td> </tr> <tr> <td>24 (3)</td> </tr> </table> <p>() 内は再任用職員で内数</p>	サービス推進部	24 (3)												
サービス推進部																
24 (3)																
		○ 水道料金の調定及び収納業務 974,094,096														
		水道メーターによる使用水量の計量、上下水道料金の請求、収納、コールセンター等の利用者サービスの提供に要する費用														
		(単位 件)														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コールセンターの応答件数</td> <td>実績値</td> <td>93,295</td> <td>93,678</td> <td>95,143</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	コールセンターの応答件数	実績値	93,295	93,678	95,143					
	R3	R4	R5													
コールセンターの応答件数	実績値	93,295	93,678	95,143												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調定件数 (件)</td> <td>実績値</td> <td>2,139,185</td> <td>2,103,776</td> <td>2,160,466</td> </tr> <tr> <td>調定金額 (円)</td> <td>実績値</td> <td>15,258,110,171</td> <td>13,172,587,845</td> <td>14,841,919,943</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	調定件数 (件)	実績値	2,139,185	2,103,776	2,160,466	調定金額 (円)	実績値	15,258,110,171	13,172,587,845	14,841,919,943
	R3	R4	R5													
調定件数 (件)	実績値	2,139,185	2,103,776	2,160,466												
調定金額 (円)	実績値	15,258,110,171	13,172,587,845	14,841,919,943												
		<p>【内訳】</p> <p>水道メーター検針・料金収納 888,167,170</p> <p>及びコールセンターの運営等</p> <p>ICTの活用・利用者サービスの向上 29,644,066</p> <p>上下水道局スマートフォンアプリ</p> <p>チャットボット</p> <p>クレジットカード決済</p> <p>債権回収の強化 738,683</p> <p>弁護士委託による債権回収</p> <p>通信費用（郵便代・回線使用料等） 53,401,436</p> <p>その他（備用品費等） 2,142,741</p>														
5 総係費 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	1,068,436,730	○ 特別職人件費 1人 12,081,412														
	その他 175,464,480	(単位 人)														
	一般財源 892,972,250	<table border="1"> <tr> <td>特別職</td> </tr> <tr> <td>1</td> </tr> </table>	特別職	1												
特別職																
1																

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要								
	財源内訳										
	円		円								
			○ 人件費（退職給付費除く） 76人 664,855,255 (単位 人)								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>上下水道局</th> <th>経営企画室</th> <th>サービス推進部</th> <th>水道部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>25</td> <td>46 (3)</td> <td>3 (1)</td> </tr> </tbody> </table>	上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部	2	25	46 (3)	3 (1)
上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部								
2	25	46 (3)	3 (1)								
			() 内は再任用職員で内数								
			○ 退職給付費 173,477,030								
			○ 事業経営全般に係る運営費 218,023,033 水道事業の経営に係る計画・企画、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に要する費用								
			【内訳】								
			庁舎の維持管理等 88,523,704 (保守点検・修繕・光熱水費等)								
			庁内LAN利用の負担金等 36,893,378								
			情報システム管理支援業務等 15,678,630								
			通信費用（電話料金・回線使用料等） 9,321,469								
			ICTの活用 2,149,340 タブレット回線利用サービス Web会議システム周辺機器								
			DXの推進 23,100 支払代行業務								
			外部派遣研修 4,464,768								
			福利厚生事業・定期健康診断等 4,349,250								
			広報・広聴 3,235,452								
			公共用地調査登記業務等 10,558,251								
			火災保険・損害保険等 5,161,938								
			配水管布設用地の賃借料 1,782,491								
			貸し倒れへの対応（引当金等） 11,513,175								
			公用車の維持管理・燃料費 2,132,447								
			日本水道協会会費負担金等 1,780,840								
			その他（備用品費等） 20,454,800								
6 減 価 償 却 費 (経営企画室)	4,307,961,425		○ 有形固定資産減価償却費 4,258,951,763								
	その他 68,022,956		【内訳】								
	一般財源		送配水管 3,449,787,783								
	4,239,938,469		機械及び装置 288,008,597								
			構築物 270,916,840								
			建物等 250,238,543								
			○ 無形固定資産減価償却費 49,009,662								
			【内訳】								
			ソフトウェア等 49,009,662								

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
7 資産減耗費 (経営企画室) (水道部)	190,910,405	○ 固定資産除却費 34,286,196
	一般財源 190,910,405	【内訳】
		送配水管 14,445,377
		量水器 15,392,305
		機械及び装置等 4,448,514
		○ 固定資産撤去費 156,624,209
		【内訳】
		浅香山浄水場跡地埋設物撤去工事等 156,624,209

1款 水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (経営企画室) (水道部)	円 476,876,311	○ 企業債償還に係る支払利息等 476,876,311 【内訳】 建設企業債に係る支払利息 476,738,456 水道工事CAD設計積算システムの 賃貸借に係る支払利息 137,855
	一般財源 476,876,311	
2 雑支出 (経営企画室)	26,117,362	○ 雑支出 26,117,362 【内訳】 量水器等の除却(過年度分) 26,117,362
	一般財源 26,117,362	

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
1 過年度損益	5,013,665	○ 過年度の水道料金減額等 5,013,665
修正損		【内訳】
(サービス推進部)	5,013,665	水道料金の更正減額 4,885,565
		給水工事収入の還付・減額 128,100

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要				
	財源内訳					
	円	円				
1 整備改良事業費 (経営企画室) (水道部)	8,055,194,573	○ 人件費 61人 488,533,499				
	企業債	(単位 人)				
	6,382,000,000	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>経営企画室</td> <td>水道部</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>58 (1)</td> </tr> </table>	経営企画室	水道部	3	58 (1)
経営企画室	水道部					
3	58 (1)					
	その他	() 内は再任用職員で内数				
	208,807,644					
	一般財源					
	1,464,386,929	○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業等 7,566,661,074				
		水道管路では、老朽化対策として、基幹管路(φ350mm以上)については更新工事を継続し、配水支管(φ300mm以下)については、20.5kmを更新				
		その内、1.0kmは震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所や病院等までの管路の耐震化分(優先耐震化路線)				
		配水場では、配水池の耐震化として、家原寺配水場配水池更新工事を実施				
		浅香山配水場ポンプ棟等の屋根改修工事を実施				
		【内訳】				
		配水管整備改良工事等 6,281,187,829				
		基幹管路				
		中区学園町(φ800mm) (継続)				
		南区原山台(φ700mm) (継続) 等				
		工事延長 合計 L=1m				
		配水支管				
		南区赤坂台(φ75~200mm)				
		東区北野田(φ75~300mm) 等				
		工事延長 合計 L=20,508m				
		(内優先耐震化路線L=1,000m)				
		舗装道路本復旧工事 等				
		配水場整備改良工事等 1,240,440,097				
		家原寺配水場配水池更新工事(2池) (継続)				
		浅香山配水場ポンプ棟ほか屋根改修工事 等				
		庁舎の改修工事等 9,669,000				
		設計積算システムの保守・修繕 13,939,640				
		積算用資料(資機材価格調査等) 16,250,636				
		通信費用(電話料金・回線使用料等) 1,341,584				
		公用車の維持管理・燃料費 1,400,177				
		その他(備用品費等) 2,432,111				

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要			
	財源内訳				
	円	円			
		(単位 %)			
			R3	R4	R5
基幹管路(幹線管) 耐震化率	目標値	29.2	31.3	31.4	
	実績値	29.6	31.6	31.8	
		(単位 %)			
			R3	R4	R5
総水道管路 耐震化率	目標値	29.6	30.6	32.3	
	実績値	30.3	31.8	32.7	
		(単位 %)			
			R3	R4	R5
優先耐震化路線 耐震化率	目標値	87.0	96.0	98.0	
	実績値	92.3	97.4	98.2	
2 固定資産購入費 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	68,309,911 一般財源 68,309,911	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入	68,309,911		
		【内訳】			
		ICT環境の整備	36,183,912		
		水道料金等管理システム改修 (インボイス対応)			
		次期職員情報システム開発業務負担金 等			
		量水器・災害時給水栓の購入	24,105,569		
		公用車の買い替え 軽四輪貨物自動車1台	1,138,500		
		水質検査機器の買い替え 水銀測定装置 電子天秤3台	6,242,500		
		その他(備品購入費) 移動式足場 等	639,430		
3 リース債務支払額 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	94,892,421 一般財源 94,892,421	○ リース資産に係る賃借料	94,892,421		
		【内訳】			
		庁内LANパソコン	52,438,980		
		情報システム統合基盤	27,414,288		
		情報セキュリティ対策システム	6,205,716		
		水道工事CAD設計積算システム	5,382,517		
		Web会議システム	1,851,960		
		検針に用いるハンディターミナル	1,598,960		

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (経営企画室)	円	
	1,531,795,683	○ 企業債の償還元金
	145,099,900	円
	その他	
	一般財源	
	1,386,695,783	1,531,795,683

令和5年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	133,578,920
	減価償却費	4,307,961,425
	固定資産除却費	34,286,196
	雑支出	26,117,362
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,221,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,173,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	305,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△71,707,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,498,000
	長期前受金戻入額	△1,193,952,565
	受取利息及び受取配当金	△1,174,512
	支払利息	476,876,311
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,736,992
	未収金の増減額 (△は増加)	89,267,297
	未払金の増減額 (△は減少)	△59,236,332
	前払金の増減額 (△は増加)	△252,284
	前受金の増減額 (△は減少)	△1,464,024
	預り金の増減額 (△は減少)	△658,650,325
	その他の増減額	3,613,720
	小計	3,122,728,197
	利息及び配当金の受取額	1,174,512
	利息の支払額	△476,876,311
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,647,026,398
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△5,986,131,971
	有形固定資産の売却による収入	9,401,175
	無形固定資産の取得による支出	△20,528,962
	工事負担金等による収入	353,759,992
	短期貸付金の返済による収入	1,000,000,000
	短期貸付による支出	△1,000,000,000
	長期貸付金の返済による収入	51,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,592,499,766
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,382,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,531,795,683
	他会計からの出資による収入	6,100,000
	リース債務の返済による支出	△87,835,951
	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,768,468,366
	資金増加額 (又は減少額)	1,822,994,998
	資金期首残高	11,469,188,480
	資金期末残高	13,292,183,478

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業収益				円	
				15,715,207,605	
	1 営業収益			14,307,851,005	
		1 給水収益		13,492,725,862	
			1 水道料金	13,492,725,862	
		2 受託工事収益		128,138,261	
			1 その他受託工事収入	33,164,061	
			2 手数料	94,974,200	
		3 その他営業収益		686,986,882	
			1 手数料	1,800,305	
			2 他会計繰入金	648,712,085	
			3 その他営業収益	36,474,492	
	2 営業外収益			1,398,573,198	
		1 受取利息及び配当金		1,174,512	
			1 預金利息	130,436	
			2 貸付金利息	1,044,076	
		2 他会計補助金		11,295,791	
			1 一般会計補助金	11,295,791	
		3 長期前受金戻入		1,193,952,565	
			1 国庫補助金	40,503,311	
			2 工事負担金	822,389,676	
			3 受贈財産評価額	166,810,473	
			4 加 入 金	164,249,105	
		4 雑 収 益		192,150,330	
			1 賃 貸 料	7,958,928	
			2 不用品売却収益	16,828,440	
		3 受取損害賠償金	79,234,320		
		4 その他雑収益	88,128,642		

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			円 8,783,402	
		1 固定資産売却益		8,736,992	
			1 固定資産売却益	8,736,992	
		2 過年度損益 修正益		46,410	
			1 過年度損益 修正益	46,410	
収 益 合 計				15,715,207,605	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考			
1	水道事業 費			円 15,581,628,685				
		1	営業費用		15,069,334,825			
		1	原水及び 浄水費		6,640,623,544			
				2	給料	23,538,200	予算額 23,539,000円	
				3	手当等	16,732,341	予算額 17,243,000円	
				4	法定福利費	7,589,727	予算額 7,862,000円	
				7	旅費	23,803		
				8	被服費	24,530		
				10	報償費	5,628		
				15	備用品費	4,626,423		
				16	受水費	6,569,287,128		
				18	薬品費	1,077,970		
				20	燃料費	51,466		
				23	賃借料	9,874		
				26	負担金	10,909		
				27	会費負担金	6,000		
				28	委託料	12,458,888		
				29	手数料	451,291		
				30	修繕費	434,366		
				40	賞与引当金額 繰入	3,594,000	予算額 3,594,000円	
				41	法定福利費 引当金額繰入	701,000	予算額 701,000円	
				2	配水及び 給水費	1,698,101,454		
					1	報酬	9,987,600	予算額 18,088,000円
					2	給料	262,172,152	予算額 272,376,000円
					3	手当等	154,507,409	予算額 156,424,000円
					4	法定福利費	85,249,390	予算額 90,453,000円
					7	旅費	1,164,933	
					8	被服費	157,477	
					15	備用品費	2,989,020	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			17 動力費	60,930,720	
			19 光熱水費	1,196,001	
			20 燃料費	1,199,217	
			21 印刷製本費	1,384,636	
			22 通信運搬費	13,054,614	
			23 賃借料	279,368	
			25 租税公課費	338,500	
			26 負担金	860,520	
			27 会費負担金	70,000	
			28 委託料	442,038,931	
			29 手数料	110,350	
			30 修繕費	2,579,192	
			31 施設修繕費	5,298,518	
			32 配水管修繕費	260,895,435	
			33 消火栓修繕費	4,334,354	
			34 量水器取替費	146,057,911	
			35 給水装置修繕費	195,791,206	
			39 補助金	1,070,000	
			40 賞与引当金額 繰入額	37,110,000	予算額 39,221,000円
			41 法定福利費 引当金繰入額	7,274,000	予算額 7,739,000円
		3 受託工事費		130,904,113	
			2 給料	29,935,800	予算額 29,938,000円
			3 手当等	20,366,689	予算額 22,601,000円
			4 法定福利費	9,883,861	予算額 10,119,000円
			7 旅費	42,866	
			8 被服費	38,658	
			10 報償費	20,400	
			15 備用品費	354,535	
			20 燃料費	374,018	
			21 印刷製本費	219,350	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			22 通信運搬費	79,440	
			25 租税公課費	10,000	
			28 委託料	62,043,008	
			30 修繕費	249,488	
			37 その他受託工事費	2,116,000	
			40 賞与引当金繰入額	4,337,000	予算額 4,337,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	833,000	予算額 834,000円
		4 業務費		1,065,747,456	
			1 報酬	2,137,200	予算額 4,877,000円
			2 給料	88,390,904	予算額 98,699,000円
			3 手当等	45,294,953	予算額 45,539,000円
			4 法定福利費	27,878,127	予算額 32,250,000円
			7 旅費	378,036	
			8 被服費	27,435	
			15 備用品費	237,649	
			21 印刷製本費	693,200	
			22 通信運搬費	49,544,841	
			23 賃借料	14,999,181	
			26 負担金	327,746	
			28 委託料	812,117,892	
			29 手数料	8,396,292	
			40 賞与引当金繰入額	12,831,000	予算額 14,284,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	2,493,000	予算額 2,824,000円
		5 総係費		1,049,004,632	
			1 報酬	14,594,299	予算額 17,851,000円
			2 給料	307,599,297	予算額 313,414,000円
			3 手当等	191,308,389	予算額 191,998,000円
			4 法定福利費	106,805,219	予算額 109,628,000円
			5 退職給付費	173,477,030	実支出額 9,153,663円 引当計上額 164,323,367円 予算額 179,649,000円
			7 旅費	3,778,886	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			8 被服費	590,909	
			9 食糧費	11,238	
			10 報償費	449,400	
			11 厚生費	1,991,344	
			12 研修費	3,302,280	
			14 広告料	2,941,320	
			15 備用品費	6,841,901	
			19 光熱水費	24,964,666	
			20 燃料費	1,240,043	
			21 印刷製本費	435,130	
			22 通信運搬費	10,574,192	
			23 賃借料	5,570,851	
			24 保険料	5,161,938	
			25 租税公課費	91,700	
			26 負担金	33,539,439	
			27 会費負担金	1,751,940	
			28 委託料	54,920,836	
			29 手数料	146,330	
			30 修繕費	843,181	
			31 施設修繕費	27,495,350	
			39 補助金	2,158,800	
			40 賞与引当金額 繰入	46,735,000	予算額 48,136,000円
			41 法定福利費 引当金繰入	9,205,000	予算額 9,496,000円
			42 貸倒引当金額 繰入	10,295,773	
			43 貸倒損失	182,951	
		6 減価償却費		4,307,961,425	
		1 有形固定資産 減価償却費		4,258,951,763	
		2 無形固定資産 減価償却費		49,009,662	
		7 資産減耗費		176,992,201	
		1 固定資産除却費		34,286,196	

款	項	目	節	金額	備考
			2 固定資産撤去費	142,706,005	
	2 営業外費用			507,723,054	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		476,876,311	
			1 企業債利息	476,738,456	
			2 その他支払利息	137,855	
		2 雑支出		30,846,743	
			1 その他雑支出	30,846,743	
	3 特別損失			4,570,806	
		1 過年度損益 修正損		4,570,806	
			1 過年度損益 修正損	4,570,806	
費用合計				15,581,628,685	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,042,654,317	0	239,458	5,042,414,859
建 物	6,734,471,747	104,183,740	17,703,440	6,820,952,047
構 築 物	15,201,479,734	78,836,079	0	15,280,315,813
機 械 及 び 装 置	8,373,823,058	1,059,467	45,172,502	8,329,710,023
量 水 器	1,251,771,020	23,446,009	80,069,647	1,195,147,382
車 両 運 搬 具	168,457,957	1,035,800	8,494,490	160,999,267
工 具 器 具	529,648,016	10,653,300	4,171,500	536,129,816
送 配 水 管	160,675,781,767	3,736,679,019	136,584,507	164,275,876,279
リ ー ス 資 産	441,085,625	0	53,783,200	387,302,425
建 設 仮 勘 定	1,683,063,065	7,381,889,255	3,794,360,273	5,270,592,047
計	200,102,236,306	11,337,782,669	4,140,579,017	207,299,439,958

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	116,012,262	15,198,000	300,000
リ ー ス 資 産	33,937,670	0	0
計	149,949,932	15,198,000	300,000

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
他 会 計 長 期 貸 付 金	3,089,000,000	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,042,414,859	
110,877,831	16,818,267	4,274,184,928	2,546,767,119	
270,916,840	0	7,827,721,489	7,452,594,324	
288,008,597	40,626,712	6,435,795,632	1,893,914,391	
13,002,782	40,051,004	535,211,699	659,935,683	
7,952,123	8,069,765	130,318,219	30,681,048	
40,527,701	3,962,925	376,079,713	160,050,103	
3,449,787,783	122,139,130	65,484,125,082	98,791,751,197	
77,878,106	53,783,200	307,651,107	79,651,318	
0	0	0	5,270,592,047	
4,258,951,763	285,451,003	85,371,087,869	121,928,352,089	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 40,268,102	円 90,642,160	
8,741,560	25,196,110	
49,009,662	115,838,270	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 42,000,000	円 3,047,000,000	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	18,200,000	1,086,335	18,200,000
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	197,400,000	11,782,554	197,400,000
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	10,615,570	157,885,068
上水道拡張事業債	平成8年3月22日	149,600,000	9,064,230	149,600,000
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	12,210,755	198,708,051
小 計		758,600,000	44,759,444	721,793,119
配水施設整備事業債	平成6年5月27日	1,198,700,000	76,250,539	1,198,700,000
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	726,000,000	45,602,981	678,251,830
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	43,900,000	2,757,536	41,012,749
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	158,000,000	9,573,184	158,000,000
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	474,000,000	28,584,136	474,000,000
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	147,700,000	6,972,043	147,700,000
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	443,200,000	20,822,206	443,200,000
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	51,585,541	839,461,818
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	37,577,654	807,335,012
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	36,668,953	611,872,203
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	654,623	10,923,288
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	116,300,000	6,622,186	109,484,378
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	409,600,000	23,222,441	385,711,005
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	153,100,000	4,184,807	148,792,953
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	518,500,000	14,111,569	503,983,386
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	36,885,566	633,604,979
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	6,826,106	116,191,448
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	19,442,037	332,446,091
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,794,964	30,833,140
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	949,665	16,238,645
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	335,280	5,707,024
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	22,908,706	378,431,177
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	30,025,442	495,993,236
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	19,381,747	309,698,187
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	22,676,388	362,342,791

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	18,200,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
0	197,400,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
11,114,932	169,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
0	149,600,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
25,691,949	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
36,806,881	758,600,000			
0	1,198,700,000	4.30	令和6年3月25日	財務省
47,748,170	726,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
2,887,251	43,900,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
0	158,000,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	474,000,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	147,700,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
0	443,200,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
108,538,182	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
79,064,988	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
116,327,797	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
2,076,712	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
6,815,622	116,300,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
23,888,995	409,600,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
4,307,047	153,100,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
14,516,614	518,500,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
155,495,021	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
14,108,552	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
40,153,909	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
7,566,860	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
1,961,355	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
692,976	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
71,668,823	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
159,906,764	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
81,501,813	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
145,957,209	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	20,715,906	325,456,982
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	28,054,399	415,525,521
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	10,257,083	147,213,058
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	9,988,104	144,418,526
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	16,761,715	243,784,602
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	15,734,078	235,550,585
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	16,098,340	212,242,507
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	14,321,660	186,356,140
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	15,257,308	187,142,604
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	17,789,765	218,205,130
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	23,808,720	275,439,496
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	24,883,971	275,128,435
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	22,052,877	236,524,263
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	24,526,059	260,337,478
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	17,476,223	173,962,075
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	19,316,637	184,029,827
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	17,561,862	161,530,327
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	28,581,795	248,862,233
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	16,643,470	137,983,588
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	24,816,743	208,124,258
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	41,293,874	309,484,530
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	27,531,653	206,341,034
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	11,607,180	77,271,302
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	82,967,921	516,392,814
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	3,155,632	18,245,417
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	85,965,837	458,309,630
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	24,187,021	117,630,252
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	68,432,118	268,883,953
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	3,606,964	14,172,507
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	35,798,515	106,861,462
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	65,786,521	196,378,085
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	20,023,979	39,928,351
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	105,616,009	210,601,162
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	0	0

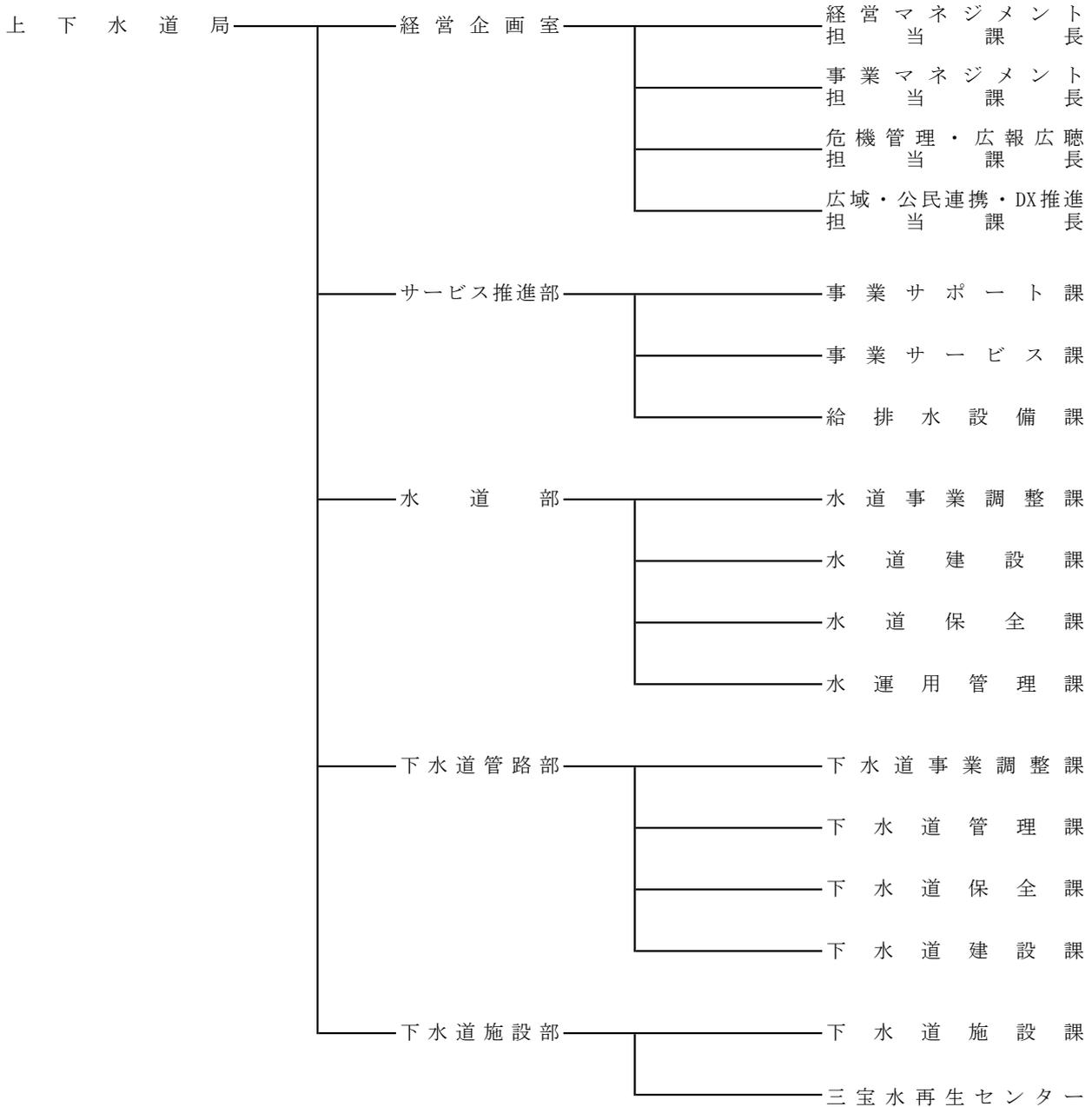
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
108,843,018	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
230,174,479	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
66,486,942	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
87,881,474	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
123,615,398	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
148,149,415	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
140,357,493	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
160,943,860	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省
190,657,396	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
177,994,870	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
266,060,504	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
361,671,565	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
275,575,737	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
375,562,522	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
240,037,925	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
330,570,173	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
261,269,673	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
528,637,767	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省
319,516,412	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
463,975,742	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
835,815,470	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
557,258,966	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省
246,328,698	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
1,799,407,186	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
69,854,583	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
1,939,990,370	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省
561,869,748	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,643,516,047	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
86,627,493	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
834,538,538	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,533,621,915	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
495,271,649	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,612,298,838	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
3,100,000,000	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和2年12月24日	2,600,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和3年3月25日	2,383,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和5年3月27日	4,523,600,000	0	0
配水施設整備事業債	令和6年3月25日	7,119,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和6年3月25日	4,806,400,000	0	0
小 計		62,910,200,000	1,487,036,239	16,258,233,474
合 計		63,668,800,000	1,531,795,683	16,980,026,593

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
2,960,000,000	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,600,000,000	2,600,000,000	0.40	令和32年9月25日	財務省
2,383,200,000	2,383,200,000	0.50	令和33年3月1日	財務省
4,523,600,000	4,523,600,000	1.30	令和35年3月1日	財務省
7,119,200,000	7,119,200,000	1.40	令和36年3月1日	財務省
4,806,400,000	4,806,400,000	1.40	令和36年3月1日	財務省
46,651,966,526	62,910,200,000			
46,688,773,407	63,668,800,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和6年3月31日現在）



令和5年度 堺市水道事業会計決算書

令和6年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9227

印刷 森デザイン事務所 代表 森 孝市

堺市配架資料番号

1-I4-24-0094

